

東京都小笠原諸島生活再建資金貸付金一覧表

(令和5年4月時点)

資金の種類	資金の種目	貸付目的	償還期間 (据置期間含む。)	据置期間	貸付利率	償還方法	貸付限度額	貸付金の交付時期
農業資金	農業用施設資金	農舎堆肥舎畜舎等の農業施設	10年以内	2年以内	0.9%	元金均等年賦償還 又は 元金均等半年賦償還 又は 元金均等月賦償還	300万円	貸付対象物取得等完了後。ただし、貸付対象物に係る契約（以下単に「契約」という。）締結後、貸付決定額の半額を限度として交付することがある。
	家畜導入資金	家畜又はこれに準ずるもの	5年以内	1年以内			50万円	契約締結後
	農業用機具購入資金	耕うん整地用機具、運搬用機具、病害虫防除機具等の農業用機具	6年以内	1年以内			150万円	同上
	植栽・種苗導入資金	柑橘、マンゴー等の永年性果樹又は新品種苗等	15年以内	6年以内 (新品種苗等にあつては3年以内)			50万円	同上
	農業経営資金	農業経営の開始又は拡張	3年以内	1年以内			150万円	承諾書（第五条第二項の承諾書をいう。以下同じ。）提出後
漁業資金	漁船等整備資金	漁船及び漁船用機器	15年以内 (木造にあつては10年以内)	3年以内	0.9%	元金均等年賦償還 又は 元金均等半年賦償還 又は 元金均等月賦償還	5トン未満の場合 1,400万円 5トン以上の場合 2,100万円	貸付対象物取得等完了後。ただし、契約締結後、貸付決定額の半額を限度として交付することがある。
		漁船用機器	7年以内	2年以内			300万円	契約締結後
	養殖施設等整備資金	養殖施設	10年以内	2年以内			400万円	同上
		処理加工施設	10年以内	2年以内			150万円	同上
	漁具等整備資金	漁具又は漁網	5年以内	2年以内			300万円	同上
	漁業経営資金	漁業経営の開始又は拡張	3年以内	1年以内			200万円	承諾書提出後

資金の種類	資金の種目	貸付目的	償還期間 (据置期間含む。)	据置期間	貸付利率	償還方法	貸付限度額	貸付金の交付時期
商 工 業 資 金	商工業設備 資金	商工業用設備 又は機具	7年以内	1年以内	0.8%	元金均等年賦償還 又は 元金均等半年賦償還 又は 元金均等月賦償還	1,500万円	契約締結後
	店舗整備 資金	店 舗	10年以内	2年以内			1,500万円 (民宿経営の場合 8,000万円)	貸付対象物取得等完了後。 ただし、契約締結後、貸付 決定額の半額を限度として 交付することがある。
	商工業経営 資金	商工業経営の開始又は 拡張	7年以内	1年以内			1,500万円	承諾書提出後
住 宅 資 金	住 宅 資 金	住宅及び住宅 用地	25年以内 (木造にあっては18 年以内)	1年以内	1.8%	元金均等年賦償還 又は 元金均等半年賦償還 又は 元金均等月賦償還	8,000万円以下 で建設費または購入 価格の100%以内 (非住宅部分の工事 費を除く。)	貸付対象物取得等完了後。 ただし、契約締結後、貸付 決定額の半額を限度として 交付することがある。
生 活 資 金	生 活 資 金	当座の 生計の維持	5年以内	1年以内	1.7% (据置期間中 は無利子)	元金均等年賦償還 又は 元金均等半年賦償還 又は 元金均等月賦償還	月額1人 20,000円 専業農家12月分 その他 6月分	承諾書提出後、別に知事の 定める時期

備考

- 貸付目的ごとの1世帯（商工業資金にあっては、第3条第1項に規定する法人を世帯とみなす。以下同じ。）当たりの貸付金の最高限度額は、それぞれ本表の貸付限度額に定める額とする。
- 資金の種類ごとの1世帯当たりの貸付金の最高限度額は、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 農業資金 450万円
 - (2) 漁業資金 600万円（5トン未満の漁船取得を目的とする漁業等整備資金を含む場合にあつては1,900万円、5トン以上の漁船取得を目的とする漁業等整備資金を含む場合にあつては2,600万円）
 - (3) 商工業資金 4,500万円（民宿経営の場合の店舗整備資金を含む場合にあつては1億1,000万円）
 - (4) 住宅資金 8,000万円
- 3 2種類以上の資金の種類を組み合わせた場合の1世帯当たりの貸付金の総額の最高限度額は、それぞれ当該各号に定める額とする。ただし、当該各号の2以上に該当するときの1世帯当たりの貸付金の総額の最高限度額は、当該各号に定める額のうち最も高い額とする。
- (1) 農業資金を含む場合 450万円
 - (2) 漁業資金を含む場合 600万円（5トン未満の漁船取得を目的とする漁業等整備資金を含む場合にあつては2,350万円、漁業資金のうち5トン以上の漁船取得を目的とする漁業等整備資金を含む場合にあつては3,050万円）
 - (3) 商工業資金を含む場合 4,500万円（民宿経営の場合の店舗整備資金を含む場合にあつては1億1,000万円）
 - (4) 住宅資金を含む場合 8,000万円
- 4 1世帯に対する貸付目的ごとの貸付金の額は、1件につき10万円を下らないものとする。ただし、生活資金については、この限りでない。